

申請日	平成	年	月	日
-----	----	---	---	---

一般社団法人燃料電池普及促進協会  
代表理事 殿

### 平成22年度財産処分承認申請書

民生用燃料電池導入支援補助金交付規程第28条第1項に基づき、以下のとおり補助対象システムの財産処分の承認を申請します。

#### 1. 補助金交付決定番号

#### 2. 補助事業者について

補助事業者			
フリガナ 補助事業者 氏名又は法人等名			印
現住所	( 〒 ー ー ) 都道府県 (建物名があれば記入)		
連絡先電話番号	ー ー	FAX	ー ー
法人等担当者連絡先(下記住所が未記入の場合、補助事業者現住所に通知書等を送付します。)			
担当者名 (法人等の場合は記入)		担当者所属部署名 (法人等の場合は記入)	
住所 (法人等の場合は記入)	( 〒 ー ー ) 都道府県 (建物名があれば記入)		
連絡先電話番号	ー ー	FAX	ー ー

#### 3. 手続代行者について(手続きの代行業を第三者に依頼する方のみ記入)

フリガナ 手続代行者 法人等名			印
住所	( 〒 ー ー ) 都道府県 (建物名があれば記入)		
フリガナ 担当者	担当者電話番号	ー ー	
	FAX	ー ー	

#### 4. 処分の方法

該当する項目を○で囲んでください。

売却	譲渡	交換	貸付	担保	その他
----	----	----	----	----	-----

その他の具体的内容]

]

#### 5. 処分の時期・理由等

注1: 内容の訂正は、二重線の上に訂正印(本書類に捺印の補助事業者印又は手続代行者印)で訂正してください。

修正液での修正は、無効になります。

注2: 本用紙のコピーを大切に保管してください。(6年間)

注3: この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

※一般社団法人燃料電池普及促進協会の民生用燃料電池導入支援補助金は、経済産業省が定めた民生用燃料電池導入支援補助金交付要綱第3条に基づく国庫補助金を燃料電池コージェネレーションシステムの設置等をしようとする方に交付するものです。